

2022年5月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している」と、前回の「新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している」から上方修正しました。判断の変更は本年2月以来、上方修正は昨年12月以来です。
- 需要項目ごとの判断でも、個人消費について「新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している」、観光についても「引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している」と上方修正しました。その他の項目には、変更はありません。
- 雇用や金融面については、前回と同じ判断です。労働需給は、弱めの動きがみられており、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、4月、前年を幾分上回りました。衣料品は、まん延防止等重点措置解除後の人出の増加に伴い、婦人服を中心に持ち直しの動きがみられたほか、食料品は、ガソリン価格上昇を受けた消費者のまとめ買いもみられるなど、引き続き底堅い動きとなりました。大規模店舗では、前月からの遠方客を含めた客足の回復が続き、売上が増加しました。また、家電販売は、テレビ、白物等の家電需要は一巡感がみられるものの、エアコンの販売が大幅に増加しており、これに引っ張られる形で、全体としては緩やかに持ち直しています。
- 新車登録台数は、4月、軽自動車、除く軽、合計とも前年を下回り、8か月連続ですべての区分で前年を下回りました。メーカーからの完成車供給

が改善せず、登録台数の前年比マイナスが続いています。一方、販売地合いは、堅調を維持しています。自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できています。車の供給に改善がみられない中、受注残は高水準で推移しています。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、4月、全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。7か月連続の前年比プラスです。引き続きコロナ前の2019年水準を大きく下回っていますが、まん延防止等重点措置の解除後、緩やかな回復傾向にあります。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、4月、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで26か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、4月、前年を大きく上回りました。これは、前年が首都圏の緊急事態宣言の実施等により、宿泊客数が落ち込んでいたためです。コロナ前の2019年との比較では、これを大きく下回っていますが、まん延防止等重点措置の解除後は、「どうみん割」による押し上げ効果もあって、緩やかに持ち直しています。旭川市内のホテル客室稼働率も、4月、前年を上回りました。こちらも同様に、コロナ前の2019年の水準を下回っていますが、緩やかに持ち直しています。
- 各地観光施設の入込みは、4月、旭山動物園、層雲峡、ウトロ温泉、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーとも前年を上回ったことから、合計でも前年を上回りました。こちらも、コロナ前の2019年の水準を大きく下回っており、引き続き厳しい状況にありますが、まん延防止等重点措置解除後は、観光需要の回復を受けて緩やかに持ち直しています。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、

4月、オホーツクが前年を下回ったものの、上川、宗谷が前年を大きく上回ったことから、全体でも前年を上回りました。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、3月、持家、分譲が前年を上回ったものの、貸家が前年を大きく下回ったことから、全体でも前年を下回りました。基調としては、持家、貸家が減少している一方、分譲は増加しています。

■雇用

- 雇用状況は、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、3月、旭川、稚内、北見、網走とも前年を上回りました。旭川、稚内、北見、網走の全てで1倍を上回ったことから、全体でも1倍超えとなりました。1倍超えは11か月連続です。ただ、引き続き、コロナ前の2019年水準を下回っており、弱めの動きとなっています。新規求人数は、3月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも前年を上回りました。もっとも、これは、前年の新規求人数が感染症拡大により低水準だったことも影響しています。

■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、4月、前年を上回りました。4月まで38か月連続で前年を上回っています。

■今後のポイント

- 当面は、ウクライナ情勢の影響を受けたエネルギー価格等の上昇による下押し圧力を受けつつも、人流の回復に伴い、対面型サービス消費を中心に緩やかに持ち直していくことが想定されます。ただし、感染症の動

向など、不確実性が高い点には留意が必要です。今後、道北地域の経済を見ていく上でのポイントとして、①感染症による下押し圧力が和らいでいく中での観光、消費の動向、②エネルギー・原材料価格の上昇や製商品価格の上昇が、マインド面も含めて消費や企業収益に与える影響、といった点について注意を払いたいと思います。

以 上